

事 務 連 絡
令和4年6月24日

各 国 公 私 立 大 学 担 当 課
各 公 私 立 短 期 大 学 担 当 課
各 公 私 立 高 等 専 門 学 校 担 当 課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 部 課
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 担 当 課
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 担 当 課
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた各地方公共団体担当課
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

御中

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課

「教育啓発特定事業の実施に関するガイドライン」の活用について（周知）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号。以下「バリアフリー法」という。）の令和2年改正により、面的・一体的なバリアフリー化を図るために市町村が作成する計画（バリアフリー基本構想）に基づき市町村や施設設置管理者等が実施する「心のバリアフリー」に関する事業である、「教育啓発特定事業」が創設されたところです。

「教育啓発特定事業」は、市町村や施設設置管理者（公共交通事業者など）が実施する事業で、移動等円滑化の促進に関する児童、生徒及び学生の理解を深めるために学校と連携して行う教育活動、又は、移動等円滑化の促進に関する住民等に対する啓発活動が該当します。これまでも、地方公共団体等において、様々な「心のバリアフリー」に関する取組が既に行われてきたところですが、今後、これらの取組を「教育啓発特定事業」として、計画的かつ継続的に多様な関係者と連携しながら実施することが望まれます。「心のバリアフリー」に関する取組を実施することで、施設のバリアフリー化等、ハード面の整備のみならず、バリアフリーに関する国民の理解と協力を得ることが当たり前の社会となるような環境を整備することが重要です。

このような背景から、今般、国土交通省において、令和3年より学識経験者や障害当事者等との検討を行い、「教育啓発特定事業の実施に関するガイドライン」がとりまとめられました。本ガイドラインでは、障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」の考え方を反映しつつ、バリアフリー教室やまち歩き点検等の「心のバリアフリー」に関する取組を実施するためのポイントや事例、留意事項等を掲載しています。本ガイドラインを参考として、「心のバリアフリー」に関

する取組の更なる推進へのご協力をお願いいたします。

つきましては、このことについて、各都道府県・指定都市教育委員会担当課におかれては、所管の学校（専修学校・各種学校を含む。以下同じ。）及び域内の教育委員会等に対して、各都道府県私立学校主管部課におかれては、所轄の学校法人等を通じてその設置する学校に対して、各国公立大学・各公立短期大学担当課におかれては、学内及び附属学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体担当課におかれては、所轄の学校に、厚生労働省医政局医療経営支援課及び社会・援護局障害保健福祉部企画課におかれては、所管の専修学校に対して、御周知くださるようお願いいたします。

【教育啓発特定事業の実施に関するガイドラインガイドラインの公表ページ】

国土交通省の以下のページにて公表しています。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/barrierfree/sosei_barrierfree_tk_000283.html

【参考資料】

- 別添1 「「教育啓発特定事業の実施に関するガイドライン」の活用について（周知依頼）」（国土交通省事務連絡）
- 別添2 令和2年6月24日付け通知「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律の公布及び一部の規定の施行等について（通知）」（2文科教第257号）

【本件担当】

文部科学省総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

障害者学習支援推進室 障害者学習支援第二係

電 話：03-6734-3613 E-mail：sst@mext.go.jp